<はじめに>

設立後一年を振り返る

梅林 宏道（RECNA センター長）

1. 活動方針の設定

長崎大学核兵器廃絶研究センター（RECNA）は 2012 年 4 月 1 日に設立された。「年報」第 1 号は、すなわち創設一年を総括する号となる。

「核兵器廃絶」という被爆地の悲願を目的とした研究センターが、世界で初めて長崎の地に設立されたことには必然とも言える理由がある。しかし、「核兵器廃絶」は人類が抱える最先端のグローバルな緊急課題である。したがって RECNA は、限られた資源の中でどのように多岐にわたる課題を整理し、有効な活動計画を立案するかが設立当初から問われていた。RECNA 設立の趣旨・目的には、次の 3 つの課題が述べられている。

1. 学問的調査・分析を通して核兵器廃絶に資する情報や提言を発信する。
2. その過程や成果を生かして学生の主体的な知識、思考、人間の形成に貢献する。
3. 核兵器廃絶を願う地域市民に開かれたシンクタンクの役割を担う。

これらの課題に取り組むための RECNA の活動方針に関して、5 月 25 日に長崎大学の教育研究評議会において発表する機会があった。そのとき掲げたのは次の 4 本柱であった。

(1) 核軍縮・不拡散を考えるための事実情報の基盤整備
　→市民データベースの構築
(2) 核軍縮・不拡散に関する世界の状況の追跡
(3) 「核兵器なき世界」へと状況を動かすのに貢献する研究プロジェクト
　→北東アジア非核兵器地帯への本格的挑戦
(4) 「核兵器なき世界」への新しい担い手、とりわけ学生の主体形成

長崎の被爆の歴史にかかわる重要な諸課題（原爆投下に関する歴史、投下後のさらなる事実の掘り起こし、被ばく者に関するさまざまな角度からの調査や研究など）について、RECNAがどう取り組むかについても繰り返し議論が行われた。4本柱に現れているように、現状においては「核兵器のない世界」の実現のための調査、研究に焦点を当てる方針となった。

以下に、4 本柱にそって一年の経過を要約し、今後の課題について述べる。

2. 経過と課題

(1) 事実情報の基盤整備

核兵器廃絶という研究テーマは、極めて実践的なテーマであり、学際的であるのみならずセクター横断的な性格をもっている。研究活動に絞って考えても、その担い手は学者のみならず、政治家、外交官、ジャーナリスト、活動家、宗教家などに広がっている。このような研究テーマの特徴を考えて、RECNA では多くの分野の人がウェブ上で活用できる事実基盤の整備に取り組むこととした。具体的には、幅の広い関係分野にまたがる市民データベースの構築をめざす。

初年度は第 1 次整備計画として、核兵器（弾頭と運搬手段、国別）、非核兵器地帯、国際人道法関連条約、核軍縮・不拡散関係安保理決議、国連総会決議（日本決議、新アジェンダ決議など）などのデータベース作りに取り組んだ。核兵器に関するデータベース作りには、RECNA 以外の研究者の参加も得て「核弾頭データ追跡チーム」が組織された。また、未臨界核実験や Z マシンによる核兵器実験など、時局的に関心が持たれる情報の整備を優先させた。

総じて事業は順調に進行したと考えられるが、新しい国際文書の翻訳体制の確立が今後の重要課題として浮上している。

(2) 核軍縮・不拡散の状況の追跡

核兵器を巡る状況は日々変化している。その変化を追跡し、分析し、発信する活動はRECNA 自身の研究にとって必要なだけではない。市民社会が核兵器廃絶の活動に関与したり、後述する学生など新しい担い手が主体的に課題を発見したりするための、キャパシティ・ビルディングに資する役割としても重要である。変化のライブ感を得れば、核兵器廃絶を遠い観念にするのではなく、関与することによって変化させ得るものと感じることができるからである。

RECNA では、そのために主要な核軍縮交渉の場である NPT 再検討会議及び準備委員会、国連総会第 1 委員会などを監視、分析、発信する活動に取り組んだ。とりわけ、4 月 30 日～5 月 11 日にウィーンで開催された 2015 年 NPT 再検討会議第 1 回準備員会のモニタリングとブログによる日報の発信に取り組んだ。現地にスタッフが張り付くとともに、日本で情報の整理と分析が行われた。また、記者発表、国会議員への報告会、学内報告会などを通して、政策形成、世論形成、ネットワーク形成に活用した。

NPT 監視活動は、とりわけ長崎地域で注目され高く評価された。重要性を考えると、国連総会第 1 委員会の監視をより充実させることが今後の課題となる。

(3) 研究プロジェクト「北東アジア非核兵器地帯への包括的アプローチ」

現在は、核抑止論を超え「核兵器なき世界」へと向かうパラダイム転換の潮流を強めるべきときである。そのために、世界的には、①核兵器禁止条約または「別々の諸条約の枠組み」の交渉、②非核兵器地帯の新設や強化（中東と北東アジア）、③国際人道法を焦点化した核軍縮へのアプローチ、などに関心が集まっている。いずれの場合にも市民社会と連携した新鮮な国家的イニシャチブの誕生が必要とされている。

これらすべての動向に関心を払いつつ、RECNA としては、ヒロシマ・ナガサキを経験した日本政府こそが積極的に核軍縮に役割を果たすよう、日本の政策変化に貢献する研究プロジェクトに力を注ぐべきであると考えた。日本政府は長く米国の拡大核抑止力に依存する安全保障政策をとっているため、核兵器廃絶をリードする役割を十分に果たせないでいるからである。

そこで、RECNA は拡大核抑止政策への代案として北東アジア非核兵器地帯の実現可能性について考察する本格的な研究プロジェクトを立ち上げた。幸い、2011 年秋にモートン・ハルペリン博士（元米クリントン大統領特別補佐官）が北東アジア非核兵器地帯に関する新提案を行っていた。RECNA はハルペリン博士ら 7 人の海外ゲストを招いて国際ワークショップ（12 月 7～8 日）を開催するなど、重要な一歩を踏み出した（詳しくは、本誌の活動報告を参照）。

研究プロジェクトは継続しており、国内的にも国際的にも関心を生みつつある。また、プロジェクトを通じて国内、国外の多くの研究機関との連携が生まれている。国際的な共同研究を発展させるためには、私たち自身の研究の充実が今後の大きな課題となる。

(4) 新しい担い手、とりわけ学生の主体形成

「核兵器なき世界」の達成と維持には、主体的な若い担い手の育成が不可欠である。RECNA は長崎大学がそのような人材育成の拠点となるよう貢献したいと考えた。そのためには、講義・演習を通じての基礎知識の形成と国際社会・地域社会との交流を通じての主体形成の両方のアプローチが必要である。

前者に関しては、RECNA がモジュール「核兵器のない世界を目指して」の授業を担当することとなった。10 月から、モジュール I として「核兵器とは何か」「国際社会と平和」「被ばくと社会」の 3 科目の授業が行われた。後者に関しては、RECNA サポーターとして学生がボランティアとして RECNA の活動に関与する場が作られ、活発な自主活動が始まった。さらに 10 月に長崎県、長崎市、長崎大学の 3 者による協議体「核兵器廃絶長崎連絡協議会」が発足したことによって、学生の活動を助成する地域的な取り組みも始まった。具体的には 2013 年の NPT 再検討準備委員会（ジュネーブ）に参加する「ナガサキ・ユース代表団」への支援活動が始まった。協議会には RECNA が深く関与している。

以上で主要な活動を振り返ったが、その他にも書き尽くせない多くの活動があった。また、連帯感溢れる多くの人たちに支えられたという実感がある。すべてはこれからという段階であるが、極めて充実した創設一年であり、さらなる発展を予感することのできる一年であった。